

家事事件における基本的な文献一覧表

注意

- 1 本一覧表は、事件の処理の参考になると思われる文献や論文を幅広く掲載しています。法改正等により記載されている内容が古くなっているものがあるので、飽くまで事務処理の参考という位置付けで利用してください。
- 2 民法全般及び民事訴訟法全般についての文献等を掲載すると、掲載される文献等が増えすぎるので、民法全般及び民事訴訟法全般についての文献等は掲載していません。
- 3 各項目の文献等は出版日等が新しいものから並んでいます。令和3年12月の改定で新たに加えた図書には **new!** のマークを、改訂された図書には **改訂** のマークを付けていますので、参考にしてください。
また、最も基本的な文献に★を付しました。
- 4 著者・編者等が複数人いる場合は、代表者の氏名を記載し、「ほか」と付記しています。

令和3年12月改定

new!

new!

標題	出版社等	著者・編者等	出版日等	備考
家事事件手続法 全般				
コメンタール家事事件手続法（1（第1条～第158条））	日本評論社	秋武憲一 ほか	令和3年10月	
コメンタール家事事件手続法（2（第159条～第293条））	日本評論社	秋武憲一 ほか	令和3年10月	
家事調停受領事例集（第2版）	-	日本調停協会連合会	令和2年9月	日本調停協会連合会が作成した家事調停事件の主要な類型に関する調停受領事例集
家事審判書記官例集	-	東京家庭裁判所	平成30年5月	J・NE1ポータルに掲載（家事・少年情報データベース）
裁判実務フロンティア 家事事件手続	有斐閣	矢尾和子 ほか	平成29年7月	裁判官、弁護士が、エピソード形式で手続の進行をシミュレートし、事案の流れに沿って各手続のポイントについて解説するなどしたもの
〔新版補訂〕家事事件の申立書式と手続	新日本法規出版	長山義彦 ほか	平成29年5月	各種申立ての書式・手数料・必要な書類などが整理されている。また、申立ての趣旨は、本文の参考になる。
家事事件手続法下における書記官事務の運用に関する実証的研究 ～家事調停事件及び別表第二審判事件を中心に～	-	-	平成29年3月	書記官実務研究報告書第14号 家事調停事件及び別表第二審判事件における書記官事務の運用について研究したもの
裁判官が認く民事裁判実務の重要論点【家事・人事編】	第一法規	加藤新太郎 ほか	平成28年12月	裁判官が、現在の裁判実務の実態について、相場観も含めて運用レベルの問題まで解説するなどしたもの
家事事件手続法下における書記官事務の運用に関する実証的研究 ～別表第一事件を中心に～	-	-	平成28年10月	書記官実務研究報告書第13号 別表第一事件における書記官事務の運用について研究したもの
家事事件・人事訴訟事件の実務 ～家事事件手続法の趣旨を踏まえて～	法曹会	-	平成27年6月	東京家裁の裁判官が、東京家裁における家事調停、家事審判及び人事訴訟についての現在の運用の概要をまとめて執筆し、法曹時報に掲載されたものを台本化したもの
新基本法コメンタール 人事訴訟法・家事事件手続法	日本評論社	松川正毅 ほか	平成25年11月	
逐条解説 家事事件手続法	商事法務	金子修	平成25年10月	立案担当者による解説
家事事件手続法執務資料	-	-	平成25年3月	家庭裁判資料第197号 規則の新旧対照表、規程・通達等のほか、参考資料として、即時抗告の対象となる家事審判事件一覧表、主な審判以外の裁判に対する即時抗告一覧表、保全処分一覧表など、執務に役立つ一覧表が掲載されている。
条解家事事件手続規則	-	-	平成24年12月	家庭裁判資料第196号 家事事件手続規則及び非訟事件手続法等の施行に伴う関係規則の整備等に関する規則の解説が掲載されている。
一問一答 家事事件手続法	商事法務	金子修	平成24年2月	立案担当者による解説
家事事件申立添付書類一覧表	-	-	平成23年3月	家庭裁判資料第194号 主な家事事件について、管轄、申立権者、立件基準及び標準的な申立添付書類を一覧表の形式でまとめている。
改訂増補（三版）和解・調停モデル文例集	新日本法規出版	星野雅紀	平成23年2月	「第11章 人事関係事件」として、和解及び調停の条項例が紹介されている。
新訂 家事調停関係法規の概説	-	-	平成21年3月	家庭裁判資料第189号 調停委員の職務の参考にするために、昭和50年3月に刊行され、昭和60年4月及び平成5年3月に改訂された「家事調停関係法規の概説」の改訂版 第1章は、総論として調停手続全般について問題となる事項がまとめられており、第2章以下で各論として法律・規則等についての説明、家庭裁判月報に掲載された審判、判決、決定例の要旨などが掲載されている。
家事手続案内の手引	-	-	平成20年3月	家庭裁判資料第186号 家事手続案内について、その意義、内容やそれから生じる限界をまずとらえ、家事手続案内の対応に資すると思われる説明や、家事手続案内の場面で見られると想定した各種事件類型ごとの説明用資料、Q&Aが盛り込まれている。 なお、97ページのQ2の回答には「（長期別居等の事情がある場合には「親子関係不存在確認」でも可能ですが、また、事情によっては、「認知」請求をすることもできる場合があります。」との記載があるが、現在の運用については、裁判所ウェブサイトの「裁判手続案内」の「家事事件」中、「子どもに関する調停」の「親子関係不存在確認調停」及び「認知調停」に記載された事項を参照されたい。
家事書記官事務の手引（改訂版）	-	-	平成19年1月	家庭裁判資料第183号 家事調停事件及び家事審判事件について、全国的に標準的と思われる処理方法を中心に紹介されている。 なお、141ページのQ4には「まず親子関係不存在確認事件の法23条（家事事件手続法277条）審判手続を経るのが妥当である。」との記載があるが、現在の運用については、裁判所ウェブサイトの「裁判手続案内」の「家事事件」中、「子どもに関する調停」の「親子関係不存在確認調停」及び「認知調停」に記載された事項を参照されたい。
家事抗告書からみた家事審判	家庭裁判月報	田中壯太 ほか	平成18年7月	家庭裁判月報第58巻第7号
判例タイムズ 家事調停裁判例と実務245題	判例タイムズ社	野田愛子 ほか	平成14年11月	判例タイムズ第1100号
家事事件案内（新訂）	-	-	平成14年3月	家庭裁判資料第179号 調停委員の職務の参考にするために、昭和55年3月に刊行され、昭和59年4月及び平成5年3月に改訂された「家事事件案内」の改訂版
注解 家事審判規則【特別家事審判規則】〔改訂〕	青林書院	斎藤秀夫 ほか	平成4年3月	旧法下の解説だが、新法下でも規定が維持されたものが多く、参考になる。
注解 家事審判法〔改訂〕	青林書院	斎藤秀夫 ほか	平成4年3月	旧法下の解説だが、新法下でも規定が維持されたものが多く、参考になる。
後見				
実践 成年後見	民法研究会	-	定期刊行物	成年後見の専門誌であり、後見事務に携わる実務家の取組や、関連機関・省庁・自治体等の施策、海外の後見制度等が紹介されている。
診断書書式の改定と本人情報シート導入後の実務の状況	実践成年後見	太田章子	令和3年1月	実践成年後見80号 診断書書式の改定と本人情報シート導入後の実情について、最高裁判所が解説したもの
成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた裁判所の取組み	実践成年後見	手嶋あさみ	令和2年9月	実践成年後見80号 成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証報告からみる進捗と課題について、最高裁判所が解説したもの
成年後見の実務 フローチャートとポイント	新日本法規	公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート	令和2年8月	法定後見制度の申立手続や後見業務の流れをフローチャートで示し、実務上の留意点及び手続等を解説したもの
実務家が陥りやすい成年後見の落とし穴	新日本法規	土肥尚子	令和2年8月	実務家が誤認しがちな成年後見・任意後見業務をめぐる法律問題について、弁護士が誤認を示して解説したもの
市民後見人養成講座 第1巻（第3版） 第2巻（第3版） 第3巻（第3版）	民法研究会	-	令和2年7月 令和2年7月 令和2年7月	リーガルサポートが市民後見人養成のためのテキストとして編集したもの
大阪家庭裁判所における市民後見人の選任・監督の現状と課題	実践成年後見	大島雅弘	令和2年5月	実践成年後見86号 成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた市民後見人選任・監督の運用について、大阪家庭裁判所が解説したもの
いま専門職後見監督人に期待される役割～親族後見人に対する支援の観点から～	実践成年後見	太田章子	令和2年1月	実践成年後見84号 成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた成年後見人等の選任の在り方について、最高裁判所が解説したもの

成年後見制度の実効性の拡充と専門職の役割	実践成年後見	岩井伸晃	令和元年7月	実践成年後見第81号 平成11年の成年後見関連四法の立案に際した担当者であった宇都宮地裁所長が、平成11年の制度改正の概要、改正後の実務の運用、成年後見制度の利用促進に向けた取組、基本計画の施策等を踏まえて専門職に期待する役割について解説したもの
成年後見制度における診断書の書式改定と本人情報シート導入の意義	実践成年後見	太田重子	令和元年5月	実践成年後見第80号 成年後見制度における診断書の書式を改定するに至った経緯やその内容、本人情報シートを新たに作成するに至った経緯や活用方法等について、最高裁家庭局付が解説したもの
裁判事務手続講座 21 書式 成年後見の実務 第3版	民事法研究会	坂野征四郎	平成31年3月	成年後見関係事件の全容を体系的に説明し、これに書式例を加えたもの
後見制度支援信託と並立・代替する預金等の実情と課題	実践成年後見	-	平成31年1月	実践成年後見第78号 「成年後見制度における預貯金管理に関する金融報告書の概要」をはじめ、「大阪家庭裁判所における『後見制度支援信託』の利用状況等」、「静岡家庭裁判所における後見制度支援信託の利用状況と後見支援預金の利用状況」が掲載されている。
事例解説 未成年後見実務	日本加除出版	相原佳子 ほか	平成30年11月	未成年後見制度について、弁護士らが、具体的な事例に基づき、法制度や実務の流れを解説したもの
特集 成年後見事件の実情	家庭の法と裁判	宇田川公輔 ほか	平成30年8月	家庭の法と裁判第15号 「成年後見制度の現状と今後の課題」、「成年後見制度の利用促進において家庭裁判所が期待される役割」、「成年後見制度の運用改善に向けた家庭裁判所の取組と今後の方向性」それぞれについて、最高裁家庭局第二課長及び家庭局付、東京家裁所長、東京家裁後見センター裁判官が解説したもの
★ 地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き	成年後見制度利用促進体制整備委員会	-	平成30年3月	地方自治体が成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた体制整備の取組を進める上で参考とするための手引きとして作成されたもの
判例先例 親族法 後見	日本加除出版	中山重子	平成30年3月	法定後見、任意後見、未成年後見の諸問題について、現職の裁判官が判例を紹介しながら解説している
新成年後見制度の解説（改訂版）	きんざい	小林昭彦 ほか	平成29年12月	成年後見制度と遺言制度について、立案に関与した法務省、最高裁の担当者らによる制度の解説が掲載されている。
家庭裁判所における成年後見制度の運用状況と後見制度支援信託の役割	信託フォーラム	石井秀明 ほか	平成29年9月	信託フォーラム第8号 不正防止に向けた家庭裁判所の取組や、後見制度支援信託の役割等について家庭局第二課長・局付が解説したもの
成年後見制度利用促進基本計画で何が変わるか	実践成年後見	新井誠 ほか	平成29年5月	実践成年後見第68号 成年後見制度利用促進基本計画の策定に関わった委員等がその意義や今後の課題等について座談会形式で述べたもの。 家庭局長も参加しており、裁判所の立場から基本計画の意義等について述べている。
「成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律」の逐条解説	家庭の法と裁判	大塚竜郎	平成28年10月	家庭の法と裁判第7号
「成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律」の運用について	家庭の法と裁判	日農聡 ほか	平成28年10月	家庭の法と裁判第7号
ハンドブック成年後見2法 成年後見制度利用促進法、民法及び家事事件手続法改正法の解説	三省堂書店	大口善徳 ほか	平成28年8月	成年後見制度利用促進法、民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律につき、立法に関与した国会議員らが解説したもの
法定後見が任意後見に優先する場合の考慮要素	ケース研究	小川敏	平成28年2月	ケース研究第325号
法人後見実務ハンドブック	民事法研究会	池田恵利子 ほか	平成27年6月	法人後見の実務について弁護士、司法書士、社会福祉士等の実務家が解説したもの
成年後見監督人の手引き	日本加除出版	-	平成26年9月	後見監督人を対象に監督業務について解説したもの
★ 家庭裁判所における成年後見・財産管理の実務 第2版	日本加除出版	片岡武 ほか	平成26年7月	リーガルサポート所蔵司法書士らが執筆をしている
成年後見制度 法の理論と実務 第2版	有斐閣	新井誠 ほか	平成26年7月	成年後見、財産管理、遺言執行について、家裁実務を中心に裁判官・書記官らによる解説が掲載されている。
裁判所からみた成年後見人等の職務と責任の考え方と運用の実情	実践成年後見	小西洋	平成26年7月	成年後見制度の学説、実務の現状について、研究者、実務家、医師らが解説したもの
成年後見の法律相談 第3次改訂版	学陽書房	赤沼康弘 ほか	平成26年4月	実践成年後見第51号 東京家裁後見センターの裁判官が同センターにおける後見人解任事件の実情等について解説したもの 参考資料として、解任事件の審判例、抗告審の決定例が収録されている。
Q&A 任意後見入門	民事法研究会	井上元 ほか	平成25年12月	成年後見について弁護士らが一問一答形式で解説したもの
東京家庭裁判所本庁（後見センター）における成年後見事件の実情と取組み	実践成年後見	小西洋	平成25年11月	任意後見制度について弁護士らが解説したもの
★ 別冊判例タイムズ 後見の実務	判例タイムズ社	-	平成25年4月	実践成年後見第47号 東京家裁後見センターの裁判官が平成25年の時点における同センターの実情・取組について解説したもの
成年後見教室 実務実践編（3訂版）	日本加除出版	-	平成25年2月	調査人（家事法1241）選任、調査人に対する報酬付与審判主文例や、相続財産管理人（民法918Ⅱ）選任手続についても紹介されている。
成年後見に関する審判事件等における記録の閲覧照写一家事事件手続法における例外規定の適用を中心として	ケース研究	宇田川公輔	平成25年2月	別冊判例タイムズ第36号 東京家裁裁判官らが、家事事件手続法施行を踏まえ、平成25年の時点における同家裁後見センターの運用について解説したもの 主に初めて成年後見人になる者を対象に後見事務について解説したもののリーガルサポート所蔵司法書士らにより執筆されている。
補助人の同意権の対象となる法律行為とその特定方法について	登記情報	林史高	平成22年3月	ケース研究第314号
後見等監督事件に関する書記官事務の研究	-	-	平成22年3月	登記情報第580号 民法13条1項に規定する行為の全部につき補助人の同意を要する行為とすることの可否、同意権の対象行為の特定方法等について法務省担当官が解説したもの 同意権行為目録の記載例も掲載されている（判例秘書により閲覧可能）。
新版 一問一答 新しい成年後見制度	商事法務	小林昭彦 ほか	平成18年11月	書記官実務研究報告書第7号 各庁の後見監督の方法や書式例が紹介されている。
東京家裁後見センターにおける成年後見制度運用の状況と課題	判例タイムズ社	-	平成17年1月	成年後見制度と遺言制度について、立案に関与した法務省、最高裁の担当者らが解説したもの
平成11年民法一部改正法等の解説	法曹会	小林昭彦 ほか	平成14年10月	判例タイムズ第1165号 東京家裁の裁判官、調査官、書記官らが、平成17年の時点における東京家裁後見センターの運用について解説したもの
成年後見登記の実務	ティハン	-	平成13年2月	成年後見制度と遺言制度について、立案に関与した法務省の担当者らによる逐条解説が掲載されている。
改正成年後見制度関係執務資料（続）	-	-	平成12年8月	第1部、第2部では、法律や関係通達の解説がされており、第3部では一問一答形式での解説が、第4部では関係法令・通達、第5部では、申請書の参考様式などの資料が掲載されている。
本年四月一日から新しい成年後見制度が創設されたことに伴い、戸籍に禁治産者（準禁治産者）と記載されている者について、新制度に移行したいとの相談があった場合の対応及び戸籍の処理について	戸籍時報	吉田めぐみ	平成12年5月	家庭裁判資料第176号 「成年後見登記制度について」、「後見登記等に関する法律・制令・省令の解説」のほか、資料として、家事事件担当裁判官協議会結果要旨、法令、通達、通知、書式、文献の紹介等が掲載されている。
改正成年後見制度関係執務資料	-	-	平成12年3月	戸籍時報第514号 旧法下で禁治産宣告、準禁治産宣告を受けた者につき、戸籍から後見登記への移行手続について東京法務局担当官が解説したもの
不在者財産管理、相続財産管理、特別縁故者に対する相続財産分与、失踪宣告				
new!	所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直し（民法・不動産登記法等一部改正法・相続土地国庫帰属法）の概要	家庭の法と裁判	村松秀樹 ほか	令和3年8月
				家庭の法と裁判第33号

new!

新田対照解説 改正民法・不動産登記法	ぎょうせい	七戸克彦	令和3年6月	令和3年改正法について新旧条文を対照し、財産管理事件の新制度の概要及び理論・実務への影響等について解説したもの。
所有者の所在の把握が難しい土地に関する探索・利活用のためのガイドライン（第3版）	日本加除出版	所有者の所在の把握が難しい土地への対応策に関する検討会	令和2年2月	国土交通省のウェブサイトで公開。同省作成のガイドラインであり、所有者の所在の把握が難しい土地の利活用に関連して、不在者・相続財産管理制度についても解説されている。
所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法解説	大成出版社	所有者不明土地法制研究会	令和2年1月	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法について実務的に解説したもの
相続人不存在の実務と書式（第3版）	民事法研究会	水野賢一	令和2年1月	相続人不存在による相続財産管理人選任事件及びその付随事件について弁護士が解説したもの
所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法における民法の特例の概要	きんざい	大谷太 ほか	平成30年12月	金融法務事案第2103号 所有者不明土地特別措置法の立案に関与した法務省の担当者が財産管理に係る民法の特例の概要を解説したもの
相続人不存在・不在者財産管理事件処理マニュアル	新日本法規出版	野々山哲郎 ほか	平成24年8月	相続人不存在による相続財産管理人、不在者財産管理人選任事件及びそれらの付随事件について、弁護士らが解説したもの
新訂版 不在者・相続人不存在 財産管理の実務	新日本法規出版	-	平成17年9月	相続人不存在による相続財産管理人、不在者財産管理人選任事件及びそれらの付随事件について、弁護士、裁判官、財務省元担当官らが解説したもの
財産管理人選任等事件の実務上の諸問題	司法研修所	-	平成15年3月	司法研究報告書第55巻第1号 相続人不存在による相続財産管理人及び不在者財産管理人選任等事件に関する研究報告書。主文例や管理報告書、嘱託書等の参考書式も掲載されている。
離婚（離婚、財産分与、請求すべき慰謝料）				
離婚調停（第4版）	日本加除出版	秋武憲一	令和3年4月	離婚調停だけでなく、子の監護、親権、養育費・婚姻費用算定表の活用方法など、離婚に係る事項について幅広く記載されている。
夫婦関係調整（離婚）調停充実のための方策について	ケース研究	船矢郁	令和2年6月	ケース研究第338号
離婚調停・離婚訴訟（三訂版）（リーガル・プロGRESS）	青林書院	秋武憲一 ほか	令和元年11月	
離婚に伴う財産分与と裁判官の視点にみる分与の実務一	新日本法規出版	松本哲弘	令和元年8月	
司法研究「財産分与におけるローン付不動産の処理等に関する実務上の諸問題」			平成30年3月	J・NETポータルに掲載（司法研修所情報データベース/）
財産分与整理モデルについて	ケース研究	東京家庭裁判所類型別管理モデル検討委員会	平成29年10月	ケース研究第330号
財産分与に関する実務	ケース研究	蓮井俊治	平成29年6月	ケース研究第329号
Q&A家事事件手続法下の離婚調停人事訴訟と家事審判を踏まえて	日本加除出版	水野有子	平成28年6月	家事法下の離婚関係調停事件について、調停後の訴訟手続や審判手続の見直しなどを踏まえた調停運営の考え方について掲載されている。
離婚訴訟事件担当裁判官から家事調停に望むこと	ケース研究	小林優子	平成25年5月	ケース研究第315号
清算的財産分与に関する実務上の諸問題	家庭裁判月報	山本拓	平成22年3月	家庭裁判月報第62巻第3号
離婚時年金分割制度関係執務資料	-	-	平成19年3月	家庭裁判資料第184号 改正法・規則の概要のほか、法令、通達、書式等、主文例、調停案決案、Q&A、各種給付等の取扱、用語集等が掲載されている。
特別代理人選任				
利益相反の先例・判例と実務（金訂第4版）	きんざい	中村均	平成29年7月	
親子（子の監護、親権、未成年後見）				
実務コンメンタール児童福祉法・児童虐待防止法	有斐閣	國谷文明ほか・著	令和2年12月	近年の法改正も反映された児童福祉法、児童虐待防止法の条文の逐条解説書である。
東京家庭裁判所における子の引渡し強制執行事件の運用について	家庭の法と裁判	村井壯太郎	令和2年10月	家庭の法と裁判第28号
東京家庭裁判所における面会交流調停事件の運営方針の確認及び新たな運営モデルについて	家庭の法と裁判	東京家庭裁判所面会交流プロジェクトチーム	令和2年6月	家庭の法と裁判第26号
子の監護者指定・引渡しをめぐる最近の裁判例について	家庭の法と裁判	山岸秀彬	令和2年6月	家庭の法と裁判第26号
Q&A令和元年改正民事執行法	きんざい	内野宗博 ほか	令和2年4月	
一問一答 令和元年民法等改正-特別養子制度の見直し	商事法務	山口敏士 ほか	令和2年3月	立案担当者による解説
東京地方裁判所執行官による子の引渡しの強制執行の実務運用について	家庭の法と裁判	渡邊隆浩 ほか	令和2年2月	家庭の法と裁判号外「改正民事執行法における新たな運用と実務」
子の利益に資する面会交流に向けた調査実務の研究	家庭調査官研究紀要	小澤真嗣 ほか	令和2年2月	面会交流事業に関して、説得性の高い解決に資する調査官調査を行うために、面会交流を検討するに当たり考慮すべき事項を整理した上、考慮要素の重み付けや面会交流の方法の見極めなどにつき、その検討プロセスを提示し、面会交流事業における調査実務の指針をまとめたもの
児童福祉法等改正関係執務資料（平成29年改正）	-	-	平成30年12月	家庭裁判資料第200号 平成29年改正法に関する厚労省の論考、児童相談所運営指針、一時保護ガイドライン等の資料が掲載されている。
実践調停 面会交流 子どもの気持ちに寄り添う調停実務	日本加除出版	片岡武 ほか	平成30年11月	子どもとの面会をめぐる架空のストーリーを設定し、実務家の視点に基づいて実践的な調停援助技術と働き掛けについて解説したもの
第2版 面会交流と養育費の実務と展望 子どもの幸せのために	日本加除出版	棚村政行	平成29年9月	面会交流、養育費、親権者・監護者の指定・変更の実務の実情と今後の展望について、裁判官、弁護士、学者、行政担当者等が論じるなどしたもの
夫婦の紛争下における子の心身・行動について	ケース研究	笠原麻里	平成29年2月	ケース研究第328号
子の仮の引渡しを求める審判前の保全事件における保全の必要性について	ケース研究	朝倉亮子 ほか	平成29年2月	ケース研究第328号
大阪家庭裁判所における親ガイダンスの取組についてー現状と課題ー	家庭の法と裁判	大島真一 ほか	平成29年1月	家庭の法と裁判第8号
手続からみた子の引渡し・面会交流	弘文堂	村上正子 ほか	平成27年10月	子監護争執事案の解決の方法は、日本における子の引渡しや面会交流の手続・執行といった事案の解決と密接に関連し、かつ、大きな影響を及ぼすものであるという問題意識を出発点として、子の引渡しや面会交流の手続・執行の在り方等について、研究者、元裁判官等が論じるなどしたもの
家事事件における子の調査の留意点	ケース研究	菅原ますみ	平成27年6月	ケース研究第323号
子ども中心の面会交流 こころの発達臨床・裁判実務・法学研究・面会支援の領域から考える	日本加除出版	梶村太市 ほか	平成27年4月	面会交流原則実施指針の問題点、課題等について、児童精神科医、臨床心理士、研究者、弁護士、元裁判官等が論じるなどしたもの
子の親権・監護の実務	青林書院	秋武憲一 ほか	平成27年4月	親権・監護権、面会交流、子の引渡し、養育費、家庭調査官の関与等に関する実務の運用や、調停委員から見た子の親権・監護等について、裁判官、家庭調査官、調停委員等が解説するなどしたもの
面会交流の簡接強制の可否に関する最高裁決定をめぐる考察	ケース研究	中野晴行	平成26年8月	ケース研究第320号

改訂

[illegible]

最新【第2版】戸籍の知識123問	日本加除出版	-	平成23年5月	
戸籍小論 IV (戸籍実務のワンポイント・セミナー)	ティハン	-	平成22年6月	
全訂 戸籍訂正・追完の手引き	日本加除出版	-	平成19年9月	
就籍についての一考察	家庭裁判月報	山中優一	昭和62年8月	家庭裁判月報第39巻8号
国籍・親子・婚姻・就籍	家庭裁判所月報	田代有嗣	昭和52年12月	家庭裁判所月報27巻12号
人事訴訟法				
人事訴訟判決書記載例集	-	東京家庭裁判所	平成30年5月	J・NETポータルに掲載(家事・少年情報データベース/)
人事訴訟の審理の実情	判例タイムズ社	青木晋	平成30年3月	「東京家庭裁判所における人事訴訟の審理の実情」の改訂第4版に相当するもの
離婚訴訟における財産分与の審理・判断の在り方について(提言)	家庭の法と裁判	大門匡 ほか	平成29年7月	家庭の法と裁判第10号
人事訴訟一併審させない審理のヒント	家庭裁判所月報	伊藤由紀子	平成26年1月	家庭裁判所月報65巻7号
人事訴訟の実務	新日本法規出版	松原正明	平成25年10月	離婚訴訟、離婚訴訟、その他の人事訴訟、涉外人事訴訟等の実務について、裁判官が解説するなどしたもの
審式 人事訴訟の実務	民事法研究会	-	平成25年2月	
控訴審から見た人事訴訟事件	家庭裁判月報	安倍嘉人	平成20年5月	家庭裁判月報第60巻第5号
離婚訴訟の審理と運営一初めに離婚訴訟を担当する裁判官のために	家庭裁判月報	阿部潤	平成18年12月	家庭裁判月報第59巻第12号
改訂 人事訴訟法概説	日本加除出版	安倍嘉人 ほか	平成19年8月	人事訴訟法成立の目的と経緯を始め、人事訴訟法全般にわたる主要な論点について、人事訴訟改正の法制審議会に關与した裁判官や、人事訴訟、家庭関係事件の経験豊富な実務家が解説するなどしたもの
人事訴訟の家庭裁判所への移管について	家庭裁判月報	竹下守夫 ほか	平成16年4月	家庭裁判月報第56巻4号 人事訴訟の家庭裁判所移管に当たり研究者、実務家がその制定過程や意義、今後の運用について、解説・提言したもの。立案担当者の概要解説も収められている。
一問一答 新しい人事訴訟制度	商事法務	小野瀬厚 ほか	平成16年3月	
新しい人事訴訟手続に関する執務資料	-	-	平成16年3月	家庭裁判資料第182号 人事訴訟規則の解説のほか、法令、規程・通達、協議会の結果概要、人事訴訟事件における事実の調査に関する書記官事務の手引、戸籍通知等に関するQ&A、調査事務の運用についてなどが掲載されている。
司法制度改革と家庭裁判所	ケース研究	竹下守夫	平成16年2月	ケース研究第276号
新しい人事訴訟法と家庭裁判所実務	ジュリスト	-	平成15年12月	ジュリスト第1259号
子奪取条約実施法				
家事・少年情報データベース(ファミリン)の にもご参照ください。	-	-	-	J・NETポータルに掲載(家事・少年情報データベース/)
new! ハーグ条約の理論と実務 国境を越えた子の奪い合い紛争の解決のために	法律文化社	大谷美紀子 ほか	令和3年1月	
G&A令和元年改正民事執行法	きんざい	内野宗博 ほか	令和2年4月	
民事執行法及びハーグ条約実施法等改正のガイドと実務への影響	日本加除出版	山川一陽 ほか	令和2年2月	
家庭裁判所による「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律」の運用状況について	日本法律家協会	澤村智子	平成30年10月	法の支配191号87頁
ハーグ条約実施法に基づく子の返還申立事件の終局決定例の傾向について	家庭の法と裁判	依田吉人	平成30年1月	家庭の法と裁判第12号
子奪取条約の運用に関する比較法的検討	日本調停協会 連合会	西谷祐子	平成29年6月	ケース研究329号4頁
ハーグ条約事件の実務一子の返還事件を中心に	ケース研究	棚橋哲夫 ほか	平成29年6月	ケース研究第329号
例題解説 DV保護命令/人身保護/子の引渡し	法曹会	-	平成28年9月	
シンポジウム「ハーグ条約案件の実務上の運用について」	家庭の法と裁判	日本ローエイシア友好協会家族法部会	平成28年7月	家庭の法と裁判第6号
東京家庭裁判所における子の返還に関する事件の審理について	ケース研究	橋本康治	平成28年6月	ケース研究第326号
一問一答 国際的な子の連れ去りへの制度的対応ーハーグ条約及び関連法規の解説	商事法務	金子修 ほか	平成27年9月	
国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律における子の返還申立事件等の手続と裁判所における運用について	家庭の法と裁判	村井壯太郎	平成27年7月	家庭の法と裁判第2号
国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律執務資料	-	-	平成26年9月	家庭裁判資料第198号 法及び規則の解説のほか、規程・通達等、裁判所書記官等による主な通知一覧表、参考文献等の紹介、条約などが掲載されている。
国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の概要	ケース研究	石垣智子	平成25年11月	ケース研究第317号
ハーグ条約に基づく子の返還のための裁判手続等の概要	民事月報	堂園幹一郎	平成25年9月	民事月報第68巻第9号
国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律(いわゆるハーグ条約実施法)の概要	ぎょうせい	堂園幹一郎 ほか	平成25年9月	月刊法律のひろば平成25年9月号
渉外				
家事・少年情報データベース(ファミリン)の にもご参照ください。	-	-	-	J・NETポータルに掲載(家事・少年情報データベース/)
new! 法の適用に関する通則法と渉外戸籍事件ー基礎理論と実務への問いー	ティハン	澤田省三	令和2年12月	
国際家族法【第2版】-準拠法・手続法・国籍法・戸籍法・入管法	明石書店	奥田安弘・著	令和2年6月	
一問一答 平成30年「人事訴訟法・家事事件手続法等改正」国際裁判管轄法則の整理	商事法務	内野宗博	平成31年2月	
海外戸籍のための各国法律と要件I~VI(全6巻)	日本加除出版	木村三男 ほか	平成29年11月(VI巻刊行日)	
必条解説 法の適用に関する通則法 増補版	商事法務	小出邦夫	平成27年1月	
判例先例 渉外家族法	日本加除出版	大塚正之	平成26年8月	
国際民事事件手続ハンドブック	-	-	平成25年3月	民事裁判資料第252号
注釈国際私法 第1巻 法の適用に関する通則法 第1条〜第23条	有斐閣	櫻田嘉章 ほか	平成23年12月	

注釈国際私法 第2巻 法の適用に関する通則法 第24条～第43条・附則 特別法	有斐閣	根田嘉章 ほか	平成23年12月	
涉外家事・人事訴訟事件の審理に関する研究	司法研修所	-	平成22年3月	司法研究報告書第62輯第1号
その他				
家裁調査官の役割・機能	-	-	-	J・NE1ポータルに掲載（家事・少年情報データベース/